



目次

- 2～3 【特集】 ～次代を担う青年経営者たち～
「山梨県中小企業団体青年中央会」を特集！
- 4～5 【景況】 各業界の景況(10月)について
- 8 【取材】 「山梨県中小企業労務改善団体連合会」の活動を紹介
- 10 【取材】 令和2年度「情報連絡員会議」を開催！

定価 100円

昭和36年4月10日第三種郵便物認可
会員の購読料は賦課金の中に含まれます。

2020年
12月号

第769/344号
毎月1日発行



静岡青年中央会 役員交流会



事業継続計画 事例研究



若手経営者・後継者講習会



組合等青年部代表者会議

【特集】

～組合等青年部や若手経営者・後継者を支えていく！～
**「山梨県中小企業団体青年中央会」の
意義とその取り組み**



業界の担い手を育成する 組合等青年部の活動を支えるために

～山梨県中小企業団体青年中央会～

後継者不足を理由に廃業を選ぶ中小企業者が増加

短いサイクルで経済環境が変化する現在、企業も事業内容や業態などを柔軟に変化させなければならない。そのような時期に後継者が見つけられず、廃業を選ぶケースも増加している。

2019年の中小企業白書によると経営者の年齢が年々高くなっており、経営者数が最も多い年齢は、1995年には47歳であったものが、2018年は69歳と経過年数分だけ経営者の年齢があがっている。帝国データバンクの調査では、65.2%の中小企業者が後継者不在と報告された。

日本の地域経済と雇用は、99.7%を占める中小・小規模事業者により支えられている。後継者不在により休業や廃業が増加することは、地域の経済力低下に繋がることから、国は事業引き継ぎ支援窓口を47都道府県に設け、親族内承継だけでなく従業員承継や第三者マッチング、M&Aの相談にも応じている。

しかし、中小企業では、第三者承継やM&Aは抵抗もあり、「利害」とは別に「プライド」によって廃業を選択する事業者もいる。

中小企業の経営者育成を支える組合等青年部

一方、組合等の青年部組織は、これまで各業界の将来を担う後継者や若手経営者に対し「経営者」になるための知識や技術の習得、業界の発展を担う「組織人」としての意識形成などの人材育成を行ってきた。

中小企業の場合は、単独での経営者の人材育成

には限界があり、組合等青年部は業種・業界内の組織として人材育成の役割も担ってきた。青年部内での交流をきっかけに信頼関係が深まり、企業の売買が目的ではない第三者承継へ発展した例もある。

青年部の活動をサポートする青年中央会

山梨県中小企業団体青年中央会（河野嘉孝会長 21青年部）は、1972年に発足、1992年の組織変更を経て来年創立50周年を迎える。これまで、組合等の青年部活動の支援をはじめ、県内中小企業の振興に寄与することを目的に様々な事業を展開してきた。

専門技術の習得が必要な業界で青年部が中心となり学校や教育機関と連携した将来の人材を育成する取り組みを行っている事例もある。また、業界の地位向上のためのPRや社会貢献活動、新た

な事業へのチャレンジなども青年部活動に多い事例となっている。こうした事例を普及し、業種・業界の垣根を越えた活動に発展することを目的に、青年部間交流事業として経験発表の場を設けている。

この他、複数年にわたって、中小企業者の経営力向上への取り組みを促すために、県内事業者による経営基盤強化策の研究・検討・事例紹介なども行っている。

静岡県青年中央会との交流会～新たなビジネス展開につなげる～

2015年の静岡県中央会と山梨県中央会は大規模災害等に備えた相互応援協定を締結した。この協定は、中央会の支援業務遂行上のものだけでなく、組合間や事業者間の連携を深め、被災時にそれぞれの会員組合や中小企業者の事業を滞らせない仕組み作りのきっかけになることも期待された。

青年中央会では、その具体的な活動の一步として静岡県青年中央会（尾崎将之会長）と2017年よりビジネスへの発展も視野に持続的な関係構築



静岡県青年中央会と山梨県青年中央会役員交流会の様子

のための交流事業を進めている。

本年は静岡県青年中央会の代表者を招き、10

次ページにつづく

月30日（金）に地場産業センター「かいてらす」で「事業継続にかかる取り組みと今後の交流事業の展開」をテーマに役員交流会を開催、両県の青年中央会の会員が進めている事業継続のための取り組みや考え方、会員同士の連携強化の必要性とその方策についての情報交換・意見交換を行った。

静岡県青年中央会では会員間の受注機会拡大を目的にビジネスマッチングサイトのHPを運営しており、本県青年中央会でも青年部会員企業の紹介を行うことを計画していることから、相互リンクによる両県会員間での受注機会の創出に期待する意見もあった。

この他、両青年中央会の協力による新商品企画や共同での社会貢献活動実現の可能性など、両県が連携した会員企業の事業支援や地域活性化に役



参加者は地場産業製品の説明を受けた

立つ取り組みについて模索した。

静岡・山梨両県知事による中部横断道の開通に伴う両県交流強化の取り組みも後押しとなって、より一層のビジネス交流への発展に期待がされている。

青年部県大会 ～環境変化の中で企業の生き残りを考える～

青年中央会の役割の一つとして、中小企業の経営力向上につながる若手経営者の取組事例の紹介による組合や組合青年部等の新たな事業展開についての情報提供機能もある。

この一環として11月25日（水）に「クラウンパレス甲府」で、組合青年部県大会を開催した。

近年多発する自然災害に加え新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動が停滞し経営環境が急激に変化している。今後も起こりうる不測の事態に備え、中小企業者は自らの経営力を向上する取り組みが求められている。

そこで、中央会が推進している事業継続計画（BCP）の策定に取り組んだ県内企業2社の事例紹介と、計画策定を支援した事継舎の佐藤代表による講習会を実施した。



事継舎代表
佐藤雅信氏

今回、事業継続計画の策定の取り組みを行った河野造園（土木株）（甲府市）の河野嘉孝社長と（株）カナマル（北杜市）の金丸哲也専務取締役が、防災・減災に加えて事業の継続に必要な経営資源や業務の洗

い出し、自社の経営上のウィークポイントや補完すべき事項の明確化、取組課程で現れた従業員の会社に対する意識の変化や効果などについて事例発表した。



事業継続計画策定の取り組みを説明

安定的に事業を継続していく上で多くの中小企業者が抱える共通の問題は、仕事の「属人化（特定の人物に仕事が偏り、その人物が欠けた場合に事業の継続が危ぶまれる状況）」にあり、属人化されている個人の知的資産を会社の強みである構造的な資産に置き換えていくための手法や企業全体のマネジメント方法も学ぶ機会となった。

青年部組織と若手経営者や後継者を支える組織として

2004年の53青年部をピークに組合等の青年部も減少傾向にある。約16年経った現在、当時の若手経営者・後継者は組合活動の中心となっている事業者も多い。しかし、「次の後継者が業界の活動にかかわるかは未定」との回答も多く、青年部組織の弱体化も進んでいる。

「若手の人材が不在」と中央会の月次景況調査で回答する業種・業界もある。青年部組織はなくても、本県経済を支える中小企業の若手経営者や後継者の集える組織として青年中央会も変化していく時期になっているのかもしれない。

経営資源の限られている中小企業にとって、組織を通じて共通の課題を解決することが重要であるのと同様に、組合等の青年部・県内若手経営者・後継者の活動を支援する組織として、青年中央会は新たな取り組みを探し実行していく。

組合青年部組織の設立、青年中央会の活動や青年中央会事業への参加や加入等のお問い合わせは、

中央会連携組織課

T E L : 055-237-3215

m a i l : mizuki@chuokai-yamanashi.or.jp

（担当）今井 まで



概況

10月の山梨県内のD.I値は、業種全体で売上高は▲34ポイント(前年に比べ+10)、収益状況は▲34ポイント(前年に比べ▲2)、景況感▲46ポイント(前年に比べ▲14)となった。

売上高のD.I値については、前年同月が消費税10%へ増税されことに加え台風19号の影響が売上に大きく影響し悪化したことから、今期のマイナス幅が減少しているため、売上状況が回復傾向にあるとは考えてにくい。

業種別では、製造業は売上高▲45(前年に比べ▲5)、収益状況▲55(前年に比べ▲30)、景況感▲60(前年に比べ▲35)となった。

菓子や麺類製造では一般消費の需要拡大が続いているほか、GoToキャンペーン等による好影響からお土産用の製品では回復傾向との報告がある一方で、織物や宝飾製品等製造業では展示会や販促イベントの実開催が出来ない影響は大きく、まだまだ厳しい状況にある。

機械器具製造においては、大手の稼働状況は回復傾向という報道もあるが、本県では下請け事業者も多く、先行きの見えない不安感が続いている様子も伺えた。

非製造業は、売上高▲27(前年に比べ+20)、収益状況▲20(前年に比べ+17)、景況感▲37(前年に比べ±0)となった。

電気機械器具小売業では、感染症対策に対する助成制度により空調関連商品の需要が大幅に拡大、食肉小売・宿泊・建設業の一部で前年並の売り上げが確保できたとの報告があった。しかし、商店街や小規模な店舗が多い美容業では資金繰りが悪化した組合員が増えており、さらに景気は後退するのではないかと懸念されている。

バスやタクシー等の運輸業界では少しずつ人の動きを感じられているものの、例年の観光シーズンの様相とは違い、昨年度対比の売り上げが▲80%まで落ち込んでいる事業者もあるとの報告であった。

10月のD.I値は製造業、非製造業ともに前月9月より全ての項目で改善が見られた。GoToキャンペーンが本格的に動き始め徐々に経済活動が安定の方向に向かっていると考えたいが、コロナウイルス感染症の抜本的な解決方法は未だ見当たらず、人の動きが活発になることで感染症が拡大するリスクも多く、景気の改善は当面難しいのではないかと見方をしている事業者も多い。休業業を選択する事業者が全国的に増加傾向にあると言われており、県内事業者の動向を注視していく必要がある。中央会では各種専門家の派遣事業を用意し、中小企業者が抱える問題点・課題についての解決に導く支援を強化している。

業界からのコメント

■製造業

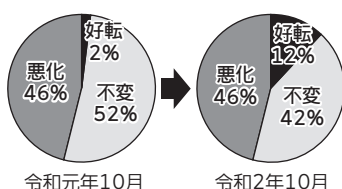
食料品(水産物加工業)	水産物加工業では、葬祭用の引出物需要はあったが、業務用の売り上げが下がっているため前年同月64.8%であった。
食料品(洋菓子製造業)	菓子製造業では、巣ごもりによる需要拡大が続いているため売り上げは前年同月134%であった。
食料品(麺類製造)	GoToトラベルキャンペーンの影響でお土産等の販売は多少の売り上げ回復となっているが、前年同月と比べ▲50%となった。
食料品(パン・菓子製造業)	コロナ禍で4月以降は厳しい状況が続いていたが、10月に入り売り上げは少しずつ回復傾向になっている。
繊維・同製品(織物)①	服裏地・傘地・インテリア関係・ネクタイは、前年同月と比較すると発注が少ないが、少しずつ売り上げが回復してる。
繊維・同製品(織物)②	売り上げは前年同月▲70%となった。今後は、11/18(水)～19(木)に東京国際フォーラムで開催予定のJFWジャパン・クリエーション2021に組合員企業が出展を行い、県外のバイヤー向けに商品の紹介やPRを行い新規取引先の獲得を目指し商談を行っていく。
窯業・土石(山碎石)	コロナの影響で工期が伸びていた工事が終盤にさしかかって来たので、舗装工事関係資材の出荷が伸びている。累計出荷数量で比較すると昨年同月と変わらない現状である。
鉄鋼・金属(金属製品製造業)	組合では海外へ製品を輸出している企業が多く、コロナの影響で取り引きが制限されていたが、徐々に回復傾向となっている。売り上げは前年同月と比較すると▲30%程となっている。
一般機器(生産用機械器具製造業)	コロナの影響により受注が減少しているため、前年同月よりも売り上げは▲46%程減少。働き方を調整し、雇用調整助成金を活用している企業がある。今後の見通しについても不透明な状況である。
電気機器(電気機械部品加工業)	大手製造業(半導体、ロボット、車など)の生産が多少上向いてきているとの情報があるが、下請けの中小企業は依然、仕事量が少ない上に、コスト競争が激しく、先の見えない状況が続くと考えている。
宝飾(研磨)	組合が主催した第71回ジューストーンフェア in KOFUに出展を行い売り上げが増加した組合員企業があるが、業界全体での売り上げはまだまだ厳しい状況にある。
宝飾(貴金属)	県外での展示会やイベントの開催・販売が出来ないため、前年同月比で▲60%の売り上げとなった。

次ページにつづく

■非製造業

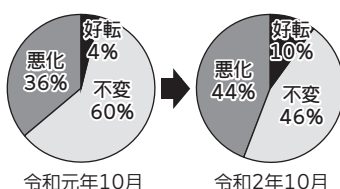
卸売（紙製品）	コロナ禍の影響による消費の減少と共に物流が減少により、使用される梱包材も減少している。加えて、国のデジタル化による影響が地方にも波及しオフィス紙の使用量と排出量も減少している。業界の縮小化が新聞、雑誌の減少と同様に進んでいくと考えている。
卸売（ジュエリー）	国内外の展示会やイベントの開催が中止となっているため、前年同月比▲30%の売り上げとなった。展示会やイベントの開催が再開してきているが売り上げ・収益面共に厳しい状況である。
小売（食肉）	GoToキャンペーンの影響で飲食店でのお食や観光客が増加したため、食肉の売り上げは前年同月と同等まで回復してきている。業界全体の景況感としても回復傾向にある。
小売（電気機械器具小売業）	山梨県グリーンゾーン構想に基づく助成制度により、空調関連の商品への需要拡大があったため、前年同月よりも大幅に売り上げが増加した。しかし、事業者間の格差は拡大し、良い店と低迷の店との違いが目立つ結果となっている。
小売（ガソリン）	原油価格・為替の変動も少なく、流通市場においても大きな動きはなく安定していたが、地域によっては前年同月と比較しコロナウイルス感染拡大以前の販売数量に戻らないガソリンスタンドがある。
商店街	コロナウイルス感染拡大の影響により、イベントや行事の開催が出来ない状況が続いている。今後は、今まで以上に景気が悪化すると見込んでいる。
宿泊業	GoToトラベルキャンペーンの効果もあり、週末は満室となるホテル・旅館も多く前年同月と同等まで回復した。今後も感染予防策を行いながら、売り上げの回復を目指していきたい。
美容業	個人店は固定客との信頼関係のもと、コロナ対策等の衛生管理に気を付けて営業しているが、来店頻度の減少から売り上げが伸びず、高齢で一人で営業を行っている店舗では組合への賦課金の資金繰りが困難な組合員の脱退がある。新規創業する若手経営者もいるが、店舗経営での資金繰りが厳しく、組合加入に結びつかない。
警備業	土木工事警備の売り上げは増加傾向にあるが、高単価のイベント警備収入が少ないため全体での収益は前年同月よりも低下している。公共工事は順調で昨年並みに増加しており、警備員の稼働率も向上しているが、民間工事では景気低迷の影響により警備員の派遣が削減した。イベントは徐々に回復してきているが、例年と比較すると小規模での開催のためイベント警備での売り上げはあまり期待できない状況である。
建設業（型枠）	例年通り仕事が確保出来た。公共工事及び民間工事が減少しているため、11月以降の仕事に関しては例年よりも減少する見込みである。
建設業（鉄構）	首都圏依存の高い山梨県では元々オリンピック開催が予定されていた時期のため物件数は少ない。今後、増加傾向となる見込みであるが、工事の開始時期が遅れており、完成する物件が少ない。今年度は物件の見込みはあるが、来年度以降の計画については不透明な状況となっている。
設備工事（電気工事）	コロナ禍においても、民間投資などにより工事量の大きな落ち込みはない状況である。来年以降の建設需要の落ち込みが想定される中、今後の建設投資の変化に注視していく必要があると感じている。
運輸（タクシー）	補助金や給付金等を活用している。少しづつではあるがお客さんが回復傾向にある。
運輸（バス）	学校関係の遠足や修学旅行等のイベントが動き出してきた。業界としては秋のトップシーズンとして毎年忙しい季節となっているが、前年同月▲80%まで減少している。

売上高（前年同月比）



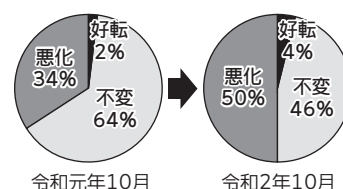
- D I 値 ▲34 (前年同月比+10)
- 業種別D I 値
 - 製造業 ▲45 (前年同月比▲5)
 - 非製造業 ▲27 (前年同月比+20)
- 前月比D I 値
 - 製造業 +20
 - 非製造業 +26

収益状況（前年同月比）



- D I 値 ▲34 (前年同月比▲2)
- 業種別D I 値
 - 製造業 ▲55 (前年同月比▲30)
 - 非製造業 ▲20 (前年同月比+17)
- 前月比D I 値
 - 製造業 +5
 - 非製造業 +17

景況感（前年同月比）



- D I 値 ▲46 (前年同月比▲14)
- 業種別D I 値
 - 製造業 ▲60 (前年同月比▲35)
 - 非製造業 ▲37 (前年同月比±0)
- 前月比D I 値
 - 製造業 +5
 - 非製造業 +10

$$DI値 = \left(\frac{\text{良数値} - \text{悪数値}}{\text{調査対象組合数}} \right) \times 100$$

「天空かぼちゃ祭り」で 美味しい甲斐開発商品をPR

一般社団法人 富士地域商社

一般社団法人富士地域商社（新海一男理事長）は山梨県から「美味しい甲斐プロジェクト」事業を受託し、事業を実施している。同事業は、農産物の価格向上と農家の所得向上を目的に平成23年度から山梨県農政部が実施してきたが、より消費者のニーズに対応した農産物加工品の開発・販売による付加価値の向上を図るため、今年度から3年間は、民間のノウハウを活用した事業展開を行うこととなった。

同事業では、5年後に開発商品の売上目標1,000万円を目指す事業者をエッジ事業者として選定しており、今年度は、甲州地どり生産組合、(有)黒富士農場、奥野田葡萄酒醸造(株)、(株)小笠原ファーム、(有)マルサフルーツ古屋農園5事業者を選定した。

第1回支援事業の際には、県の農政アドバイザーである小泉武夫氏を含めた専門家から厳しい評価を受ける商品もあったが、事業者はその評価をもとに開発商品のブラッシュアップを行ってきた。

10月25日には、甲州市の甘草屋敷で開催された「天空かぼちゃ祭り」に同事業の一環で5事業



者が出展し、試食販売を通して消費者からの反応を探るなどマーケティング活動を行った。地域商社では、飯田伸司中小企業診断士と出羽ゆかりデザイナーを派遣して商品化に向けてのブラッシュアップ支援を行った。

2回目の支援事業では、5事業者から各商品の試食評価と売上目標達成のためにロードマップも示され、専門家から「格段に良くなった」との高評価を受けることができた。

地域商社は、商品のブラッシュアップ支援と商談会やテストマーケティングを行うことにより、商品開発・販売促進支援を進め、各社は5年後の売上目標1,000万円の達成を目指していく。

バーチャル ワイン テイastingイベントを開催

山梨県ワイン酒造協同組合

山梨県ワイン酒造協同組合（三澤茂計理事長 組合員55社）は、「バーチャル ワイン ティasting イベント」を11月1日（日）～11月22日（日）の9日間で組合員26社の参加により実施した。

新型コロナウイルスの影響で、例年、東京の日比谷公園などで開催してきた試飲イベントや2008年から続けているワイナリーを巡り生産者と交流しながらテイastingやブドウ畑の景色を楽しめる「ワインツーリズムやまなし」が中止となり、山梨ワインの魅力や造り手の思いな



どを発信する場がなくなっていた。そこで、自宅から「Zoom」を通じて参加するオンラインイベントを組合事業として企画し実施した。

今回のイベント

では、参加協力してくれた県内外の酒販店13店で指定された銘柄のワインを購入したお客さまがQRコードで申し込むとイベント事務局からIDやパスワードが発給され、オンラインでテイastingイベントに参加できるようになる。イベント参加者は、ワイナリーの代表者等から原料となる葡萄やワイン醸造へのこだわり、ワインの楽しみ方などを自宅でくつろぎながら視聴でき、醸造家への質疑応答もできるため、これまで試飲会に参加するのが難しかった遠隔地からの参加者からは特に好評だった。

野沢副理事長は、「コロナの影響で試飲会等のイベントが中止となり、組合員各社とも非常に厳しい状況におかれている。組合としてオンラインイベントを企画したことで多くの組合員が参加でき、消費者に直接山梨の高品質なワインやワイナリーの魅力を発信できた。今後は、オンラインによる商談会も実施し販売拡大を図っていきたい。」とコロナ禍で販路開拓の手法を変えざるを得ない状況の中、オンラインイベントの手応えを語った。

足踏み試飲器を導入し非接触による 試飲・販売会を開催

山梨県酒造協同組合

山梨県酒造協同組合（北原兵庫理事長 組合員13社）は、11月18～25日にイトーヨーカ堂甲府昭和店と連携して「山梨の日本酒で乾杯！水系ごとに楽しむ山梨の酒」と題した試飲・販売会を開催した。

新型コロナウイルスの影響で外出が控えられたことで消費の落ち込みが続いている。年末年始の帰省や旅行も自粛となることが予想され、家族や友人と顔を合わせることができない分、お歳暮を贈る人が増加する傾向もあり、日常生活においても「外飲み」から「家飲み」需要に消費者動向が変わってきている。

そこで組合では、これまで贈答品とする時にも試飲の機会がなかったことやコロナ禍で大切な人に納得した商品を贈る機会として欲しいと考え、組合員の中の8つの酒蔵から国際品評会や東京国税局の酒類鑑評会等で高い評価を得た県産日本酒をはじめ50品種を揃えた試飲即売会を開催することとした。試飲の際にも、検温、手指消毒のうえ、ペダルを踏むと一定量の日本酒が注がれる「踏み試飲器」を導入したことで、非接触による試飲が

可能になった。

来場者からは、「足踏み試飲器による試飲は初めて。お歳暮選びは迷うことが多いが、試飲して選べるのは嬉しい。」と語った。

小宮山事務局長は、「10月ま

では“試飲なし”で販売会を開催していたが、飲んでももらわないことには売りづらかった。非接触による試飲ができるようになったことで、親戚や友人などに送る贈答用のほか、自宅用の購入も増えている。」と評価した。

期間中、酒蔵の若手経営者や後継者によるトークショーも行われ、酒造りや酒の選び方、食との合わせ方など、山梨県産の日本酒需要拡大のために業界が一丸となって販路拡大、知名度向上に向けた取り組みとなった。



明日への息吹 「共助」の可能性に向けて

今年の締め括りに明るい話題を探したが、新型コロナウイルスの影響ばかりが思い浮かんでしまう。

現在、新型コロナウイルス感染症の蔓延による業績悪化で、休業や廃業する企業が全国で増えている。政府による5年間の実質無利子、無担保、返済据え置き等の支援策で急激な倒産の増加は免れることはできたものの、経営の改善が見込めないと判断して事業の継続を断念する経営者が増えることも懸念される。

大手信用調査会社の調査では、4～9月の倒産企業は前年同期比では9%程減少したものの、休業や解散（倒産含む）した企業総数は1～8月までで去年の同時期より約24%増加したという。休業や解散した企業は、旅行業や飲食業などのサービス業を筆頭に、建設業、小売業、製造業と全業種で及んでおり、このペースが続くと、過去最多46,000社（2018年）を大幅に上回り年間50,000社を超える可能性もあるという。

中小企業は、これまで様々な難局に直面してき

たが、その度に素早い決断と行動力で乗り切ってきた。そして、中小企業組合は個々企業では解決の難しい課題に対して、組合員の協力や連携で対応する基盤の役割を果たしてきた。

菅総理大臣は、目指す社会像として「自助、共助、公助そして絆」という言葉を使った。今回の未曾有の事態の中では、生き残りのための「自助」努力で皆が精一杯の状況にあり、財源の問題から「公助」として動員できる施策にも限界がある。「共助」の望ましい在り方について明確に答えることはできないが、「自助」と「公助」の限界を超えていくためにもお互いに助け合う新たな「共助」が必要な時期となっている。

新型コロナウイルスの影響で、組合でも総会、理事会、定例会、懇親会など組合員の情報交換の様々な機会がなくなってしまう、活動が低下している。こうした中であって、各組合が組合員のために何ができるのを再考し、組合事業の在り方を再構築していかなければならない。また、中央会も創立65周年を迎えたが、必要とされる支援の在り方が問われている。県内中小企業者に新たな息吹をもたらすために！

労務改善の向上に尽力した功労者等を表彰 「活力ある職場づくり県大会表彰式」を開催

山梨県中小企業
労務改善団体連合会



主催者あいさつを述べる小林会長

職場環境の改善や従業員の福利向上に取り組むために、地域や業界単位で組織する協議会を会員としている山梨県中小企業労務改善団体連合会（会長小林清哲 13 団体）は 11 月 18 日に山梨県と共催で「活力ある職場づくり推進運動 山梨県大会」をホテルクラウンパレス甲府で開催した。

34 回目となる大会では、これまで企業の労働環境の改善や福祉の向上等に積極的に取り組む永年にわたり尽力してきた協議会役員や企業



受賞者代表謝辞

経営者、従業員の表彰が行われ、団体功労者 15 名と優良従業員 4 名に山梨県知事、中小企業団体中央会会長、労務改善団体会長表彰がそれぞれ授与された。

大会にあたり、小林会

長はコロナ禍の中での労働環境の変化と中小企業に求められる働き方改革の推進に触れ、「緊急事態宣言の発令後、感染拡大防止の観点から中小企業でも従業員等の交代出勤や在宅勤務などの措置を講ずる必要となり、就業体制の整備や調整を図りながら雇用の維持継続に努めてきた。これからも労働環境が大きく変化していくことは避けては通れない。引き続き各社・各人が感染拡大防止対策をしっかりと講じながら、働



表彰状の授与

き方改革の推進と一体化した新しい生活様式の定着と新しい働き方へ適応していくことが急務となる。地域や業界の更なる労働環境の改善と新しい働き方の構築に向けて、会員間で積極的に情報を共有し活用してもらいたい。」と主催者の一人としてあいさつした。

本年度の大会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の観点から、感染防止ガイドラインを遵守し、あらかじめ会場への入場者数を制限するとともに、例年表彰式典の後に進んでいたセミナーの中止や大会全体の時間短縮など、出席者に配慮した形式での開催となった。

各表彰の受賞者（計 19 名）については、次のとおり。

第 34 回「活力ある職場づくり推進運動」山梨県大会 受賞者一覧

・山梨県知事表彰 団体功労者（6 名）

（敬称略・順不同）

	氏 名	団 体 名
1	小 林 清 哲	都留市経営者連絡協議会
3	津 金 要 一	甲州市中小企業労務改善協議会
5	高 部 知 幸	山梨県トラック事業労務改善協議会

	氏 名	団 体 名
2	中 村 武	都留市経営者連絡協議会
4	橋 本 博 仁	山梨県トラック事業労務改善協議会
6	清 水 義 富	山梨県トラック事業労務改善協議会

・山梨県中小企業団体中央会会長表彰 団体功労者（2 名）

	氏 名	団 体 名
1	青 木 昌 伸	山梨市中小企業労務改善協議会

	氏 名	団 体 名
2	玄 間 弘	山梨県トラック事業労務改善協議会

・山梨県中小企業労務改善団体連合会会長表彰 団体功労者（7 名）

	氏 名	団 体 名
1	宮 沢 圭 一	山梨市中小企業労務改善協議会
3	鈴 木 雪 雄	山梨県自動車整備労務改善協議会
5	西 室 将 士	山梨県トラック事業労務改善協議会
7	田 草 川 潤	山梨県トラック事業労務改善協議会

	氏 名	団 体 名
2	小 澤 芳 雄	山梨県自動車整備労務改善協議会
4	小 山 勉	山梨県自動車整備労務改善協議会
6	五 味 正 則	山梨県トラック事業労務改善協議会

・山梨県中小企業労務改善団体連合会会長表彰 優良従業員（4 名）

	氏 名	団 体 名
1	江 口 浩 一	山梨県トラックターミナル労務改善協議会
3	渡 辺 秀 一	山梨県トラックターミナル労務改善協議会

	氏 名	団 体 名
2	村 松 美 恵	山梨県トラックターミナル労務改善協議会
4	望 月 薫	山梨県トラック事業労務改善協議会

『テレワーク』の導入時には、国が定める「ガイドライン」を活用しよう! ～テレワークを円滑に導入するために～

新型コロナウイルス感染拡大により、多くの事業者が実施した『テレワーク』。しかし、テレワーク体制の準備不足などにより従業員とトラブルになる事業者やトラブルを恐れ導入できずにいる事業者がいたのも事実です。一方、国では「情報通信技術を利用した事業場外勤務の適切な導入及び実施のためのガイドライン」を作成しています。このガイドラインを確認して円滑に適正なテレワークを導入し、災害時でも事業継続を図ることができる経営体制を構築していきましょう。

■■■ガイドラインの主なポイント■■■

(1) テレワークのメリット

テレワークは労働者が所属する事業場での勤務に比べて、働く時間や場所を柔軟に活用することが可能。

メと労働者 ・通勤時間の短縮 ・業務の効率化・時間外労働の削減 ・育児や介護と仕事の両立の一助に ・仕事と生活の調和を図ることが可能 等	メと使用者 ・業務効率化による生産性の向上 ・育児・介護等による労働者の離職の防止 ・遠隔地の優秀な人材の確保 ・オフィスコストの削減 等
---	--

(2) テレワークの問題や課題

課題 ・労働時間の管理が難しい ・仕事と仕事以外の切り分けが難しい ・長時間労働になりやすい 等
--

テレワークにおける適切な労務管理の実施は、テレワークの普及の前提となる重要な要素



(3) 労働基準関係法令の適用

テレワークを行う労働者にも、労働基準法、最低賃金法、労働安全衛生法、労働者災害補償保険法等の労働基準関係法令が適用される。

■■■ガイドラインで伝えたいこと■■■

ガイドラインでは上記3点について詳しく掲載されています。テレワークには事業継続面や雇用確保面において大きなメリットがある一方、テレワークの体制整備や労働基準関係法令に注意を払わなければいけません。ガイドラインではどのような点に注意するべきかが具体的に示されています。会社でのテレワーク導入に際しては、ぜひガイドラインをご確認ください。

■■■「テレワーク総合ポータルサイト」も活用■■■

厚生労働省ではテレワークに関する様々な情報を提供する「テレワーク総合ポータルサイト (<https://telework.mhlw.go.jp/>)」も開設しています。ぜひこちらもご確認ください。

日本政策金融公庫
国民生活事業

日本政策金融公庫 国民生活事業からのご案内

「事業資金」のお知らせ

新型コロナウイルス感染症特別貸付のご案内

ご融資額 別枠 8,000 万円以内
 返済期間 設備 20 年以内、運転 15 年以内

ご相談は甲府支店が承ります。
 お気軽にご相談ください。

「国の教育ローン」をご存じですか？

制度創設以来、40年以上の歴史を持つ公的な融資制度です。

融資限度額 >> \ お子さま1人につき / \ 一定の要件に該当する場合 /
 上限 **350 万円** 上限 **450 万円**

「国の教育ローン」3つのポイント

1
 固定金利
 年 1.68%
令和2年11月2日現在
 最長 15 年の
 長期返済

2
 ご家庭の状況
 に応じた
 優遇制度

3
 (公財) 教育資金
 融資保証基金
 による保証

●お借入時の金利が完済まで変わらない固定金利を採用し、返済期間は、最長15年までと長期です。

●「国の教育ローン」は、母子家庭、お子さまが3人以上の世帯などを対象に、返済期間の延長、金利の低減などの優遇制度があります。

●「国の教育ローン」では、公益財団法人教育資金融資保証基金による保証をご利用いただけます。

日本政策金融公庫 甲府支店 国民生活事業
 〒400-0031 山梨県甲府市丸の内2-26-2 Tel:055-224-5366

日本公庫は、民間金融機関の取組みを補完し、事業に取組む方々等を支援する政策金融機関です。

地域の皆さまのための身近な相談窓口

**総合相談センター
『パートナーズ』**

相談は無料です お気軽にご相談ください!

【法人および個人事業主のお客様】

創業・新事業開拓、事業承継
 経営相談などに関するご相談及び専門家派遣
 各種融資商品のご案内

うさけん

【個人のお客様】

住宅ローン、個人ローンのご相談
 公的年金の受給に関するご相談

うさみん

営業時間 平日 9 時から 17 時 30 分まで
 お問合せ先 **0120-732-711 (総合相談ダイヤル)**
0120-487-652 (年金相談ダイヤル)
 場 所 甲府市中央1丁目18番6号 (桜町通り)

信用組合 ちかくにいますから、
 ちかたになれる。

皆様のごベストパートナーをめざして
山梨県民信用組合

私たちは
 緑の基金に
 参加しています。

今後の景気動向と経済環境変化への対応

情報連絡員会議で情報交換会と講演会を実施

中央会では、11月19日(木)アピオ甲府で月次景況調査に協力を得ている組合等代表者を対象として情報連絡員会議を開催し、「今後の景気動向と経済環境変化への対応」をテーマに情報交換会と講演会を行った。



主催者あいさつ
中央会 栗山直樹会長



下地貴之中小企業診断士
MARKETING DESIGN labo. 代表

今年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により急激に変化した経済環境のもとで各業界における経営状況の変化、現在直面している問題点や課題、取り組んでいる対応策などについて参加者から報告があった。

ファシリテーターに下地中小企業診断士を



招き、各業界の課題や解決への取り組みについて他業種でも活用できるよう、整理とアドバイスが行われた。

また、下地中小企業診断士から、社会や市場から求められている変化に対応するため、商談方法や販売手段の変化、効率化や生産性向上を目指す経営改善などへの対応事例などが紹介された。

◆課題克服・改善のための取り組み事例

課題克服のための取り組み	組合・団体名	内 容
新規取引先の開拓	山梨中央青果商業(協)	組合 / 事業活動が停滞、組合員は各社先行きに不安を抱えており、組合内部で取り組み方法を検討中
新規取引先の開拓	山梨県配電盤工業(協)	個企業 / 競争相手の少ないニッチな業務を見つけて受注獲得を目指し、配電盤工事の一般的な製造～販売～施工以外の分野で新たな受注ができるよう営業活動を強化
コスト管理の強化	一社)山梨県産業資源循環協会	個企業 / 収集運搬コストの削減が課題で、効率的な収集運搬ルート・体制を整えるなど具体的な策を模索中
新製品、新サービス、新技術の創設	山梨県菓子工業組合	個企業 / 和菓子などの主な客層は高齢者が中心のため、ターゲットを若年層に移すために洋菓子製品の開発を進めている。
インターネット通販 オンライン商談	山梨県水晶宝飾(協)	組合 / 組合が主催した7月のオンラインジュエリーフェアでは県内外のバイヤー412社が集まり、有益な情報交換もされた。今後の実施も検討
専門家への経営改善相談	山梨県バス事業(協)	個企業 / 経営の改善を目的として専門家へ相談している。
後継者育成 後継者の決定	山梨県美容業生活衛生(同組)	組合 / 業界の高齢化傾向を食い止め美容業界を維持していくため、美容専門学校と連携して求人紹介を行い、県内の美容院への就職斡旋を行っている。
後継者育成 後継者の決定	山梨県型枠工事(協)	組合 / 建設技能者数のピークの1998年に41社あった組合員は現在11社と約1/4に減少。建設従事者の高齢化と後継者難の中で、不安定な受注環境・休日の少なさなど小規模企業が抱える問題点をクリアすることが後継者問題の課題解決への糸口となる。
人材教育の強化	山梨県製麺(協)	組合 / 組合員企業では、ほとんどが親子間の事業承継。スムーズな事業承継のために後継者の人材育成を組合として検討
人材教育の強化	山梨県警備業(協)	組合 / 一定レベルのスキルの警備員の育成と共同受注のための警備員資格取得のため、組合員従業員の受験料を組合で半額補助している。就職氷河期世代(35～55歳未満)を対象の全国警備業協会主催の短期資格取得も推進
人材教育の強化	一社)山梨県鉄構溶接協会	協会 / 若年人材育成事業としての新入社員教育、認定職業訓練校としての会員企業の従業員向け資格取得のための講習会を実施。併せて、工業系高校生を中心に溶接技能講習を行い、学校との関係を構築し将来的な人材確保のきっかけづくりを行っている。
設備投資・改修	山梨県食品工業団地(協)	個企業 / 製造過程の合理化や省力化のため、工場や作業場の集約化を検討している。一部の企業では需要拡大による生産増強のための工場新設を検討中
リスク対策 BCP策定	北杜市環境事業(協)	組合 / 共同事業担当組合員の業務停止を想定し、家庭ゴミ収集箇所の経路地図を作成し、組合員全体で共有。行政担当に非常時の収集日程の変更や職員のサポートなどの協力も要請し、万が一の備えをしている。
リスク対策 BCP策定	山梨県トラック事業(協)	組合 / 国民生活を支える重要なライフラインである物流維持のため、トラック協会と連携し組合員のコロナウイルス感染拡大防止対策の推進とBCPセミナーによる計画策定を推進している。

1 情報 施設利用のご案内 研修会場としてご活用ください！

山梨県立青少年センター

会議施設、体育施設、宿泊施設を備えた複合型の施設です。研修会場、レクレーション会場としてご活用ください。

研修施設

会議室・研修室・視聴覚室・音楽室・和室・多目的ホール
利用料：410 円～ 3,800 円
※詳しくは HP をご覧ください。



体育施設

体育館・プール・グラウンド・テニスコート・トレーニングルーム
利用料：高校生以下 50 円 / 大人 240 円
※事前予約で大会利用も可能です。

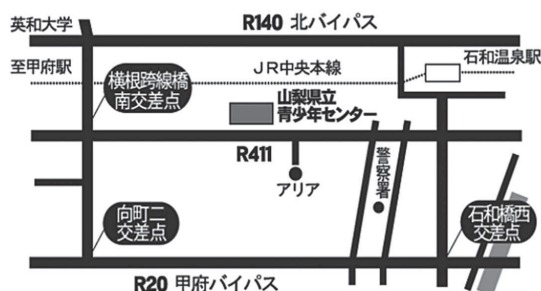
宿泊施設

定員 21 名
高校生以下 350 円 / 大人 710 円
※ご予約は 6 名から承ります。

… 詳しくは直接お電話にてお気軽にお問い合わせください。 …

お問い合わせ先

開館時間 / 9:00 ~ 21:00
休 館 日 / 月曜または祝日の翌日、その他年末年始
住 所 / 甲府市川田町 517
T E L / 055-237-5311
H P / <http://youthcenter.yya.or.jp/>



指定管理者 公益財団法人山梨県青少年協会

当法人は、青少年に活動、研修、交流の場を提供することにより、豊かな感性と創造を育み、心身ともに健全な青少年育成を図ることを目的に設立された組織です。

自然に癒され、自然に生かされ。



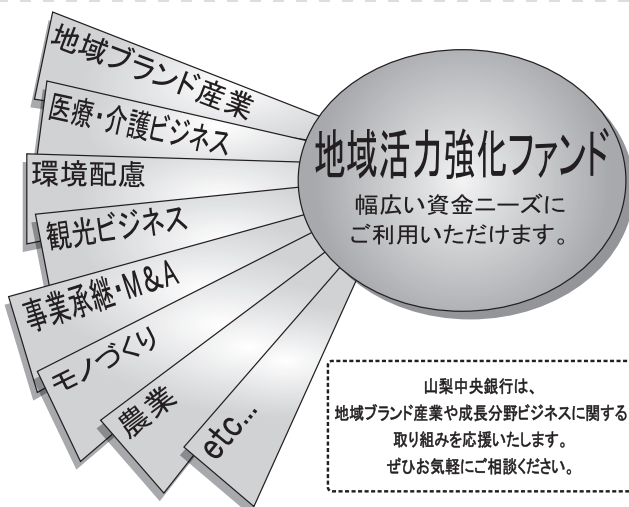
令和2年度環境標語最優秀作品

トラックで運ぶ
豊かな自然と明るい未来

🚚 (一社) 山梨県トラック協会

Yamanashi Chuo Bank <https://www.yamanashibank.co.jp/>

山梨中銀 地域活力強化ファンド



※ 審査の結果、ご希望にそえない場合もございますので、あらかじめご了承ください。

◎ くわしくは山梨中央銀行の窓口またはフリーダイヤルへどうぞ。

☎ 0120-201862 (照会コード: 9)

受付時間 月曜日～金曜日9:00～17:00 (ただし、祝日・12/31～1/3は除きます。)



中央会
組合関係者

県政功績者



天野 一光氏

山梨県電機商業組合 理事長
山梨県中小企業団体中央会 理事



清水 一彦氏

一般社団法人山梨県鉄構溶接協会 前会長
山梨県中小企業団体中央会 前理事



山梨県中小企業団体中央会

令和3年中小企業団体新春交流会・創立65周年記念式典



開催中止について

中央会の今年度事業として、令和3年1月18日に予定しておりました「中小企業団体新春交流会」および「創立65周年記念式典」につきましては、新型コロナウイルス感染症の再燃拡大状況を踏まえ、来場者皆さまの安全を考慮し開催中止を決定いたしました。

事情ご賢察のうえご理解をいただきますようお願い申し上げます。

なお、創立65周年記念式典につきましては、令和3年夏以降に計画しております。

シルバー人材センターのご案内

企業・公共団体等のみなさま
シルバー人材センターを活用ください!

技能分野

庭木の剪定、障子・ふすまの張替え、大工仕事など



一般作業分野

除草、草刈り
屋内外清掃など



管理分野

施設受付
駐輪場整理など



サービス分野

福祉・家事援助
サービスなど



事務分野

文章整理事務、毛筆筆耕
あて書き
受付事務、経理事務など



ボランティア 社会活動分野

地域の清掃活動など



請負・委任事業とシルバー派遣事業を行っています。山梨労働局より委託を受けて各技能講習を実施しています(高齢者活躍人材確保事業)

甲府市

甲府市相生2-17-1 ☎055(222)9488

峡北広域

韮崎市中田町中条1795 ☎0551(25)6300

東部広域

大月事務所 大月市大月町花咲10 ☎0554(22)2900
都留事務所 都留市田野倉1330 ☎0554(45)3500
上野原事務所 上野原市上野原3757 ☎0554(62)4700

峡南広域

鯉沢事務所 南巨摩郡富士川町鯉沢655-8 ☎0556(22)8701
身延事務所 南巨摩郡身延町梅平2483-36 ☎0556(62)1165

東山梨地区広域

塩山事務所 甲州市塩山上於曾1833 ☎0553(32)4110
山梨事務所 山梨市小原西955 ☎0553(22)4150

峡中広域

甲斐市篠原2644-3 ☎055(279)6626

富士五湖広域

富士吉田市松山1248 ☎0555(22)9241

南アルプス市

南アルプス市飯野2806-1 ☎055(282)6633

笛吹市

笛吹市石和町小石和751 ☎055(225)6703

公益社団法人 山梨県シルバー人材センター連合会 ☎055-228-8383 FAX055-228-8389 甲府市飯田三丁目3番28号 スカイハイツ1階 URL <http://www.sjc.ne.jp/y-rengo/>